

2015年7月1日

第675回 本委員会の主要議題と概要

日本化学繊維協会

日本化学繊維協会（会長 鈴木 純 帝人株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO）では、本日11時より第675回 本委員会を開催しました。

主要議題およびその概要は以下の通りです。

1. 正副会長の交代について

任期満了に伴い、2014年度の越智会長、浅野副会長、鈴木副会長が退任し、2015年度会長に鈴木 純^{すずき じゆん} 帝人株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO、注連 浩^{しめ ひろ} 行 ユニチカ株式会社 代表取締役社長執行役員、専任副会長に上田 英志^{うえだ ひでし} 理事長が選任されました（上田副会長は再任）。

任期は2016年6月30日までの1年間です。

2. 2014年度「化学繊維ミル消費量の調査」結果

2014年度「化学繊維ミル消費量調査」結果について、統計委員会・小寺委員長（旭化成せんい株式会社 企画官理部付 主幹部員）より、以下の通り、報告がありました。

- ・2014年度の化学繊維ミル消費量は、前年度比0.1%増の88.8万ト。国産品・輸入品別では、国産品は5.1%減の50.8万ト、輸入品は8.1%増の37.9万トと、国産品は減少、輸入品は増加となった。輸入品比率は43%と前年度比3ポイント上昇した。
- ・用途別では、衣料用は1.1%減の18.2万ト、家庭・インテリア用は横ばいの40.7万ト、産業資材用は1.1%増の30.0万トとなり、用途別比率は衣：家・イ：産＝20：46：34と衣料用は1ポイント下落、家庭・インテリア用は変わらず、産業資材用で1ポイント上昇であった。

3. アジア化繊産業会議の開催報告について

第10回アジア化繊産業会議は、中国化繊工業協会（CCFA）の主催により、本年5月14日～15日に、中国・北京にて開催されました。

- ・出席者は、日本からは越智化繊協会会長（当時）を始め35名、9カ国・地域から総勢約230名が参加した。
- ・今回の会議の意義としては、将来的な需給ギャップが予測される中、世界の化繊生産の90%近くを占めるアジアの化繊業界が、市場の高度化に対応し、内需の用途開発、とりわけ産業用（テクニカルテキスタイル）の用途開発の重要性、製品の高付加価値化・差別化の重要性で認識が得られたこと、世界最大の化繊生産国である中国から「新常态」のもと、供給過剰に対する懸念を意識しながら、量から質への転換への姿勢が明確に示されたことなどがあげられる。
- ・また、標準化の重要性についての日本からの指摘に対しては、各国地域から同意が得られた。

4. 繊維製品のエコマーク認定基準の見直しについて

公益財団法人日本環境協会が推進する、エコマーク制度において、繊維製品のエコマーク認定基準の見直しが行われました。

この見直しにおいて、化繊協会からは、「繊維由来リサイクル繊維」と「植物由来合成繊維」の追加を提案し、新たな基準に盛り込まれることとなりました。

新たな基準は、2015年8月1日に制定され、エコマーク認定の受付が開始される予定です。（新基準は、日本環境協会・エコマーク事務局のWEBサイト（<http://www.ecomark.jp/>）でご覧いただけます。）

なお、新基準制定後、2020年3月末迄は、移行期間として、現行基準と新基準の両方が併存することとなります。

備考：「繊維由来リサイクル繊維」ポリマーリサイクル繊維又はケミカルリサイクル繊維のうち、故繊維を主原料とする繊維。「植物由来合成繊維」植物由来プラスチックを原料とする合成繊維。

5. 2015年度協会活動について

別紙をご確認ください。

<本件についての問い合わせ先>

担当：日本化学繊維協会 技術グループ 川名（03-3241-2312）

以上

2015年7月1日

2015年度 日本化学繊維協会活動について

1 環境認識と基本方針

我が国経済は長期にわたるデフレの後、日銀の大胆な金融政策等のアベノミクス効果も有り、円高が修正され、原油価格の下落、株価の上昇等により、環境は大きく変化した。

世界経済に目を向けると、堅調な米国景気が下支えとなっているものの、中国や一部新興国で景気の減速が懸念され、諸外国の企業には、中国の新常態への変化への対応、欧米におけるIoT等事業形態の進化を目指す動きがみられる。

このような状況下で我々化繊各社は世界の需給構造及び産業構造の変化に応じて、迅速・的確に必要な情報を入手し、各々適切に対応するとともに、情報発信・政策提言等化繊業界として活動していく必要がある。

化繊協会においては、2012年度に策定された中期3カ年計画に基づく、効率的な協会運営を前提にしながら重点化を推進、会員の事業運営に貢献していく。

以上の観点から、2015年度の化繊協会を以下の通り運営する。

2 今年度の主な活動内容

(カッコ内は担当)

(1) 情報発信事業

- ① 先端繊維素材の潜在的ユーザーを掘り起こし、また炭素繊維協会との統合の効果を見出すシンポジウム・セミナー等の実施を検討する。(会長会社)
- ② 環境に優しい先端繊維素材をアピールする場として「エコプロダクツ展」に参加しているが、好評だった昨年の形式を踏まえ、効率的、効果的な運営により、出展を行う。

(今回は合繊リサイクル専門委員会に実行を委託)

(2) 海外の事業環境の変化に対応する調査活動

環境の変化を捉え協会活動の推進に必要な内外の調査活動を行う。

- ① 中国の第13次5カ年計画で明らかにされる高性能・高機能繊維の発展プラン、標準化への取り組みの実状調査を実施する。
アセアンについても同様な調査を検討する。(副会長会社)
- ② インダストリー4.0、アメリカの新製造業変革など、諸外国の事業形態の最新の現状を調査するとともに、我が国化繊業界にとっての意義を検討し、会員各社で共有する。

実地調査が必要であれば検討する。

(副会長会社)

(3) 連携推進事業

下記①、②の連携事業を始めとして、従来から行っている、日本繊維産業連盟、繊維学会、カケンテストセンター、各国の化繊協会等との連携を深めることとする。

① 日仏繊維協力WGの活動推進

一昨年度より日本、フランス両国政府の合意に基づき、ビジネスマッチングや共同開発検討などに積極的に参加してきた。今年度は、さらに日仏共同で実施していくプログラムを策定し、推進する。

(東レ)

② 日本紡績協会とのコラボレーション

日本化学繊維協会と日本紡績協会は、団体活動の相互理解を深めてきた。今年度は共通する課題への対応、共同の事業等を行い、さらに相互協力を深化させていく。

(会長会社、東洋紡)

(4) 標準化事業の推進

化繊協会は、会員各社が持つ先端素材の優位性を高めるため、経済産業省が進める標準化の戦略強化の取り組みと連携し標準化推進WGを設置した。今年度は、昨年度、経済産業省が採択した標準化テーマについて具体的な規格案の策定を開始するなど、標準化中期計画に則った活動を行う。

(副会長会社)

3 主なスケジュール

2015年	7月	1日	本委員会 (東京)
	9月頃		日仏繊維協力WG (日本)
	10月	23日	本委員会 (東京)
	11月	5日	日中韓繊維産業協力会議 (中国) (繊産連)
	12月	10～12日	エコプロダクツ展 (東京)
2016年	1月	14日	本委員会 (東京)
	2月頃		海外調査 (日程未定)
	2月	23日	第29回複合材料セミナー (東京)
	3月頃		日仏繊維協力WG (フランス)
	4月	26日	総会、本委員会 (大阪)
	5月～6月	月上旬	第3回先端繊維素材シンポジウム (東京)
			以上